スポーツ庁
JAPAN SPORTS AGENCY

令和7年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

佐賀県佐賀市

自 治 体 名 ： 佐賀県佐賀市
担 当 課 名 ： 教育委員会教育総務課
電 話 番 号 ： 0952-40-7352

1.自治体の基本情報

スポーツ庁

基本情報

面積	431.81㎢
人口	225,576人
公立中学校数	18校
公立中学校生徒数	5,519人
部活動数 （運動部活動のみ）	151部活
地域クラブ活動数	４クラブ
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定に向けて準備中

地域連携・地域展開における市区町村の現状・課題

●現在の部活動の枠組みを「そのまま地域にスライド」させることは持続可能ではない

《佐賀市の現状・課題》

・部員減少や休部が進み、特定の種目では単独で活動することが難しくなっている。

・拠点校部活動（3校合同）でも、大会出場に必要な最低人数を満たせないチームも出てきた。

・顧問依存度が高いことによる教員の負担感（部活動指導員配置　14部／179部）

市内生徒数、部活動数、部員数・加入率　（R7.5現在）

	R5	R6	R7
生徒数	5,554	5,555	5,519
部員数	3,953	3,823	3,738
運動部員	3,187	3,042	2,911
文化部員	766	781	827
加入率	71.2%	68.8%	67.7%
部活動数	187	183	179
運動部数	157	156	151
文化部数	30	27	28
新チーム時部活動数	183	179	174

佐賀市教育委員会調査より（毎年5月実施）

・運動部＋学校以外の習い事の年間活動時間は**782**時間／年（全国744時間／年）。

・部活動に係る内容を「全く自分たちで決めていない」生徒が**21.0**%（全国22.3%）いる。そのうち**90**%以上（全国72.4%）がより主体的に取り組みたいと考えている。

・子どもたちのスポーツ・文化活動へのニーズは多様。「健康への配慮・専門的指導・やりたい種目ができる」ことが求められている。

●地域展開の前提となる「佐賀モデル」ー生徒主体・適正な活動量の確立

・佐賀市は部活動の地域展開を単なる移行ではなく、**子ども主体の活動環境を再構築する改革**と位置づけ、まず学校部活動そのものの質と量を見直す「**佐賀モデル**」にも着手している。

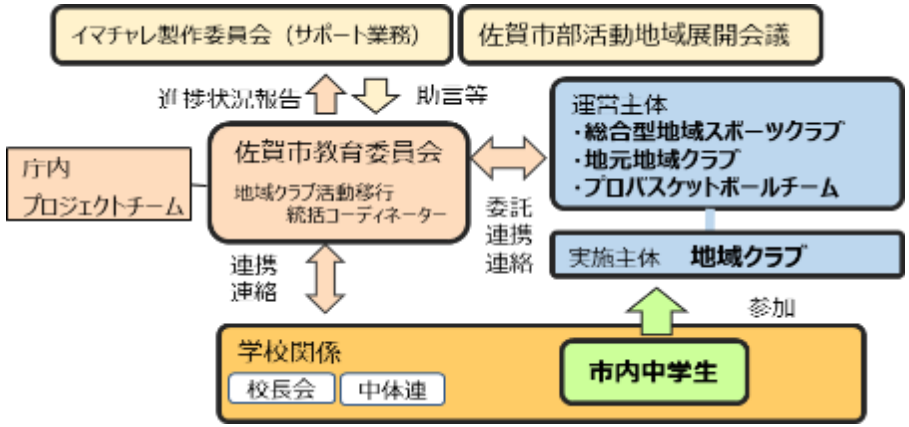
▶生徒アンケートを踏まえ、活動時間の適正化（週8時間）と自己決定機会の保障を重点化
▶“やらされる活動”から“自分たちでつくる活動”への転換を先に進めることで、地域クラブが受け入れやすい文化を形成
▶本実証（3団体）においても同理念を共有

2.実証内容と成果

スポーツ庁

運営体制・役割

●市区町村における推進体制図



●行政組織内での役割分担

◉教育委員会

（ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ ）学校・関係団体との連絡調整
（教育総務課）地域展開事業の企画・調整
（学校教育課）部活動ガイドライン／教職員の兼職兼業の扱い
（学事課）　　部活動指導員制度・外部指導者制度／保険制度／中体連
（社会教育課）中学生の健全育成の場の創出・提供

◉首長部局

（スポーツ振興課）施設利用調整／指導者講習補助／
　　総合型地域スポーツクラブ設立支援
　　市小中学生各種スポーツ大会等出場激励金
（歴史・文化課）　文化芸術活動イベントの企画・広報
（企画・政策課）　他施策との総合調整／企業版ふるさと納税

年間の事業スケジュール

令和7年4月	・地域クラブ活動の開始 （スポーツフォアオール・諸富BBC）
令和7年5月	・学校ヒアリング開始（全18中学校）
令和7年7月	・部活動に関するアンケート調査 （対象：中学生・顧問）
令和7年10月	・第1回検討部会の開催 （部活動及び地域クラブ活動基本方針） ・地域クラブ活動の開始 （株式会社佐賀バルーナーズ） ・スポーツ練習アプリ活用による体験会の開催
令和7年11月	・第1回佐賀市部活動地域展開会議の開催 ・独自ルール大会の開催 ・地域クラブ主催 野球フェスタの開催
令和7年12月	・部活動に関するアンケート調査 （対象：中学生・顧問） ・地域クラブ活動に関するアンケート調査 （対象：クラブ員・指導者・保護者）
令和8年1月	・第2回検討部会の開催 （部活動及び地域クラブ活動基本方針）
令和8年2月	・第2回佐賀市部活動地域展開会議の開催

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域クラブ活動の運営実績

①全体に関すること

実施した地域クラブ活動総数		3クラブ	
ケース別地域クラブ活動数	A：部活動を地域移行した形の地域クラブ活動数（及び移行された部活動数）		3クラブ（3部活動）
	B：部活動にはない種目など、新規の地域クラブ活動数		なし
全体の指導者数	13人	全体の運営スタッフ数	9人

②各地域クラブ活動に関すること（一部抜粋）

地域クラブ活動名	運営団体種別	種目	実施回数（平日・休日）	実施時間帯	参加者（学年別）	実施期間	指導者数	運営スタッフ数（他クラブと兼務）	会費	大会参加方法
佐賀大学ベースボールクラブ	総合型スポーツクラブ、	軟式野球	・平日 2回 ・休日 2回	平日 17:30～19:30 休日 9:00～12:00	3年13名 2年13名 1年19名	4月～1月	5人	2人 （兼務1人）	4,000 円/月	地域クラブ
諸富ベースボールクラブ	地元有志団体	軟式野球	・平日 1回 ・休日 1回	平日 17:30～18:30 休日 9:00～12:00	3年6名 2年5名 1年8名	4月～1月	5人	5人	1,000 円/月	部活動
佐賀B・WEST	株式会社	男子バスケットボール	・平日 1回 ・休日 1回	平日 17:30～18:30 休日 9:00～12:00	2年6名 1年5名	10月～1月	3人	2人	なし （保険料800円）	中体連：部活 その他： 地域クラブ

2.実証内容と成果

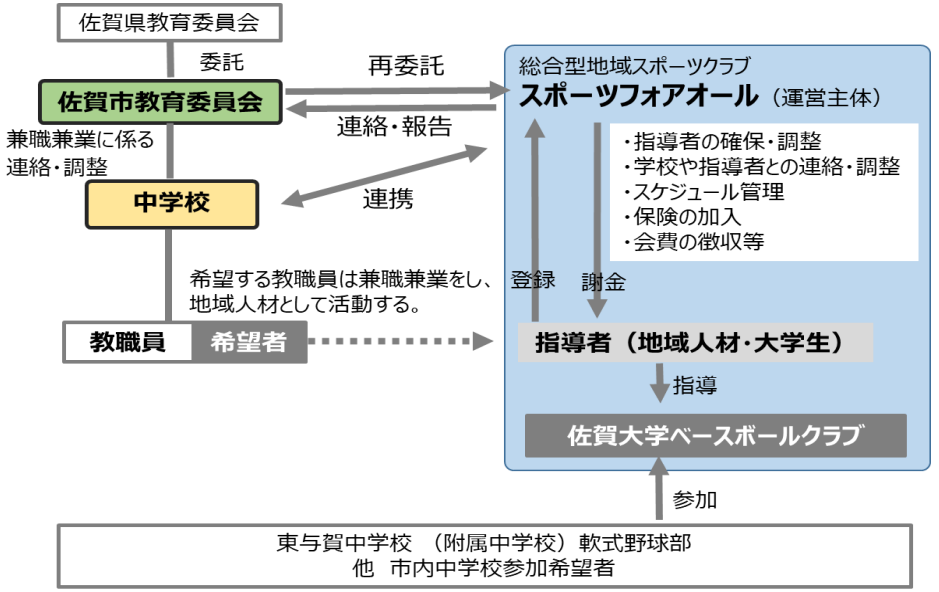
スポーツ庁

主な取組例

●佐賀大学ベースボールクラブ　活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	軟式野球
運営団体名	特定非営利活動法人 スポーツフォアオール
期間と日数	4月1日～1月30日 月12～15回程度
指導者の主な属性	兼職兼業教員、元中学校外部指導者、大学生、小学校教員、大学教授
活動場所	佐賀大学グラウンド
主な移動手段	自転車／保護者送迎
1人あたりの参加会費等（年額）	48,000円
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年 指導者1人あたり：1,850円/年

●地域クラブ活動を実施する際の運営体制図



●指導者や運営スタッフなどの役割分担等

●運営責任者　1名

役割：指導者の確保・調整、活動場所の確保・調整、財務管理、事務手続き　等

●指導者（主）　1名

役割：活動における主任者として、生徒への指導を行う

●指導者（副）　4名（うち1名は運営責任者）

役割：活動において、指導者（主）の補助として、指導を行う

2.実証内容と成果

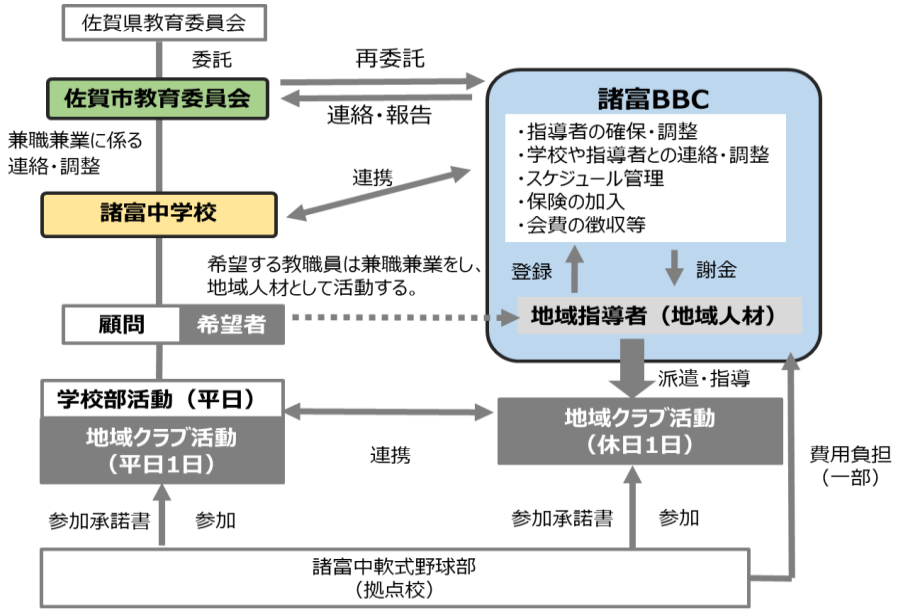
スポーツ庁

主な取組例

●諸富ベースボールクラブ　活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	軟式野球
運営団体名	諸富ベースボールクラブ
期間と日数	4月1日～1月30日 月4～6回程度
指導者の主な属性	兼職兼業教員、元中学校外部指導者、大学生、元高校野球監督
活動場所	諸富中学校グラウンド
主な移動手段	自転車／保護者送迎
1人あたりの参加会費等（年額）	12,000円
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年 指導者1人あたり：1,850円/年

●地域クラブ活動を実施する際の運営体制図



●指導者や運営スタッフなどの役割分担等

●運営スタッフ　5名

役割：指導者の確保・調整、活動場所の確保・調整、財務管理、事務手続き　等

●指導者（主）　1名

役割：活動における主任者として、生徒への指導を行う

●指導者（副）　4名

役割：活動において、指導者（主）の補助として、指導を行う

2.実証内容と成果

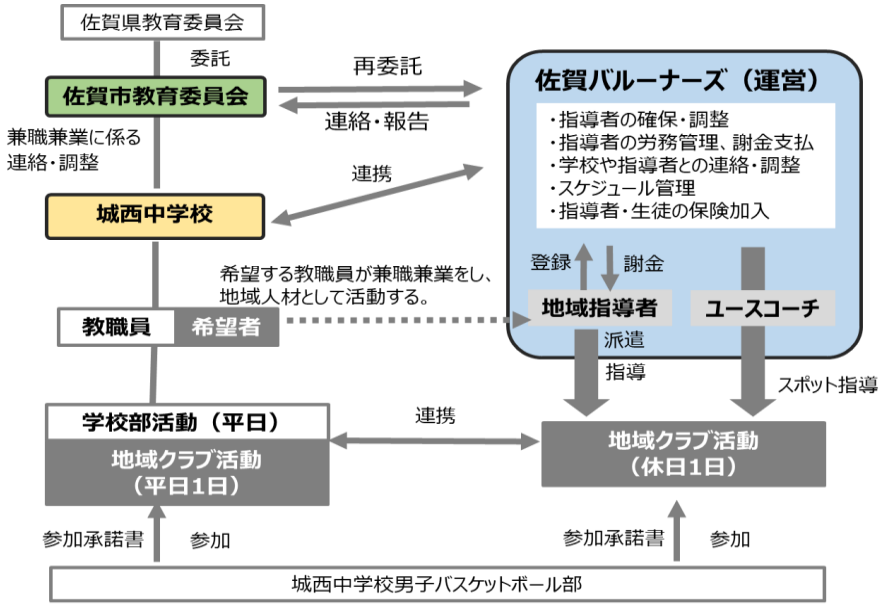
スポーツ庁

主な取組例

●佐賀B･WEST 活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	バスケットボール
運営団体名	株式会社佐賀バルーナーズ
期間と日数	10月1日 ～1月30日 月4～6回程度
指導者の主な属性	兼職兼業教員、理学療法士
活動場所	城西中学校体育館
主な移動手段	自転車／保護者送迎
1人あたりの参加会費等（年額）	なし
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年 指導者1人あたり：1,850円/年

●地域クラブ活動を実施する際の運営体制図



●指導者や運営スタッフなどの役割分担等

●運営スタッフ　2名

役割：財務管理、事務手続き、スポット指導　等

●指導者（主）　1名

役割：活動における主任者として、生徒への指導を行う

●指導者（副）　2名

役割：活動において、指導者（主）の補助として、指導を行う

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

●**地域クラブ活動移行統括コーディネーター**の継続配置（1名）
・学校・関係団体・佐賀県等との連絡調整・指導助言
●**運営団体・実施主体の体制整備や質の確保に関する取組**
・下記のフォーマットを運営団体と共同作成
→指導者登録、教職員の兼職兼業、入会届、学校体育施設、学校備品借用
・指導者登録時のオンデマンド研修受講必須化
→SAGA部活安全指導研修動画（県教委作成）
●**地域クラブ認定要件の検討**

取組の成果

●**地域クラブ活動移行統括コーディネーター**の継続配置（1名）
・全中学校に改革の進捗状況の共有、各学校の課題感の抽出
●**運営団体・実施主体の体制整備や質の確保に関する取組**
・実証事業クラブのスタートアップ時の事務負担軽減
・県教育委員会や関係団体との連携による指導者研修の効果的な活用
●**地域クラブ認定要件の検討**
・佐賀市部活動地域展開会議において多様な
活動主体からの意見聴取

今後の取組における課題

●改革の理念や目的の**理解度の差**
・学校関係者／競技団体
●運営団体・実施主体の指導者だけでなく、**事務担当者の負担**
・本業との掛け持ちで負担大
●地域展開に係る**基礎自治体（市町村）の事務負担**
●**県内自治体間での地域クラブ認定要件の差異**による子どもたちへの影響
（大会参加資格や認定地域クラブの参入ハードルの高低等）

課題への対応方針

●効果的でタイムリーな**情報発信**
・地域展開だよりの継続発行／新入生説明会等での情報提供
・各種団体の研修会での説明
●申請や報告に係る**書類・手続きの整理**
・実証事業の成果、スポーツ庁提供予定のﾌｫｰﾏｯﾄの活用
●**県と市町の役割分担**について調整
・県で一元的に担う方が効果的な取組等の整理
（共通の指導者研修／人材バンク／競技団体・中体連等との連携　等）

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

コーディネーターの具体的な動きの実績

- 定期的に各学校を巡回し、課題等のヒアリング、進捗状況の共有
- 中学校だけでなく、小学校長会とも連携し、方針、進捗状況の周知
- 地域展開会議の調整
- 関係団体との連携（研修会への参加や講師）
- 中学生対象のワークショップ開催
- 中学校教職員対象の研修会を実施
- PTA総会等での保護者向けの説明


PTA総会での説明の様子

地域クラブ活動の運営効率化に向けた取組

- 連絡アプリの活用
  - ・練習や試合等の振り返り
  - ・指導者からのフィードバック
- スポーツ練習アプリの活用（指導者不足対策）
  - ・トッププレイヤーのお手本動画と自分のフォームの比較分析
  - ・多数の練習動画を活用した練習メニューの作成
- プロバスケットボールユースチーム運営システムを地域クラブに活用
  - ・入会手続き・スケジュール連絡・月謝請求）


スポーツ練習アプリ説明会の様子

運営団体・実施主体の安全性確保に向けた取組

- 指導者委嘱時の安全指導研修の受講義務化（県オンデマンド配信）
- 公認指導者資格保有者による指導
  →「佐賀市少年スポーツ指導者資格取得費補助金」制度
- スポーツ安全保険と別に、団体損害賠償保険 の加入
- 理学療法士、管理栄養士による研修・指導



地域クラブ主催の投球講座



地域クラブ主催の栄養学講座

地域クラブ活動におけるトラブル・事故発生時の対応方針

- 地域クラブ（実施主体）の緊急対応マニュアルの共同作成
- 怪我発生時の運営団体と実施主体（指導者）の役割分担

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

●**佐賀市部活動地域展開会議**の開催（11月・2月）
《委員構成》10名
学識経験者（大学教授）／PTA／校長会／
中体連／スポーツ協会スポーツ少年団／吹奏楽連盟／
音楽協会／民間クラブ
※アドバイザー：イマチャレ製作委員会の代田昭久氏
オブザーバー：佐賀県教育委員会保健体育課


地域展開会議の様子

●**プロスポーツチーム**との連携／**大学・附属中学校**との協議・情報共有

取組の成果

●**多様な主体との協働基盤の形成。**
・市の地域展開の目的・方向性・取組の共有、情報発信機会の確保
（例）大学の部活・サークル、総合型地域SC研修会、吹奏楽連盟研修会
市中学校長会、市中体連研修会、県主催研修会　等
・多様な委員属性の視点から、今後の制度設計に向けた論点の可視化

●**プロスポーツチーム**との連携／**大学・附属中学校**との協議・情報共有
・プロスポーツチームによる実証事業への協力（地域クラブ活動の運営）
・プロスポーツチームによる地域展開への支援の方向性の共有
・大学との連携の方向性の共有

今後の取組における課題

●**分野による連携の成熟度の差**
・スポーツ系は連携の形が具体化しつつある一方、文化系は枠組み未整備。

●**複線的・実務レベルの連携には至っていない**
・委員との単線的関係に留まり、現場顧問・未端指導者への浸透不足。
・団体内での情報共有の深度に差。

●**改革に対する理解度・温度差**の存在
・管理職と現場教員・地域指導者の温度差。
・連携推進に向けた前提理解の不一致。

課題への対応方針

●**地域展開会議の継続開催**
・各団体が共有するべき基本方針・役割の整理、共通理解の形成を継続。

●**協働の前提条件を整理**
・大学・プロチーム・総合型・民間クラブとの連携事例をもとに、人材確保・安全管理・費用負担・活動時間などの前提条件を整理。

●**分野特性に応じた支援内容を整理・検討**
・分野特性に応じた支援内容（文化系人材バンク、プロチーム協働枠、大学連携枠等）を整理。

●**顧問・指導者層への周知・研修の強化。**

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　オ：内容の充実　①特定非営利活動法人スポーツフォアオール

取組事項

●兼職教員(公認指導者資格保有)・学生ボランティアとの協働指導体制

●独自の「**育成リーグ**」の創設

・勝敗より成長を重視した独自ルールで運営。

●**理学療法士**による測定・トレーニング指導

・可動域評価、傷害予防、体の使い方の最適化

●**管理栄養士**による栄養講座

・成長期アスリートの食事を学ぶ機会を提供



●大学教授・学生による**動作解析講習**（モーションキャプチャ）

・フォーム改善・けが予防につながる科学的指導を実践。

取組の成果　科学に基づく学びが子どもの主体性を高める

従来の"部活の延長線ではなく、"科学×大学×安全"が結びつく新しいスポーツ環境としての"価値"

●**大学の科学的知見を直接学ぶクラブ環境**

・子どもが"理由を理解したうえで改善する"姿が生まれ、主体的な学びが加速。

●**動作解析・理学療法士・管理栄養士による専門支援**

・けが予防と競技力向上を結びつけ、安全性と質の両立が進んだ。

●**独自ルールの「育成リーグ」**（指導者が指示をしない）

・「やらされる活動」から「学びを楽しむ活動」へ変容しつつある。

今後の取組における課題

●**学校部活動との併存期における募集方法**

・実証2年目となり、校区を越えた"誰でも参加できるクラブ"へと募集形態を拡大したが、 学校部活動側から「部員を取られた」という誤解が生じる。

●**附属中学校母体ゆえの制度整合性の課題**

・市の地域クラブ認定要綱や公立中学校基本方針（ガイドライン）との整合が必要だが、附属中をベースとした独自の認定要件もあるため、運用面でのすり合わせが必要。

●**併存期の広報・連携の難しさ**

・地域クラブと学校部活動の違いが十分に周知されておらず、移行期特有の誤解が残る。

課題への対応方針

●新たに策定される市ガイドラインに基づいて、学校部活動と地域クラブの棲み分けを明確にし、募集方法・広報方法のガイドラインを共有。

●附属中も含めた「市全体の公教育圏」での位置付けを明確化し、市の地域クラブ認定要綱との整合性を確保。

●学校現場・保護者へ科学的指導の価値やクラブの役割を発信

・ https://www.youtube.com/watch?v=HNdAC_tqBO4

●育成リーグを地域全体のモデルとして発信し、地域クラブの質向上に還元する。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　オ：内容の充実　②諸富ベースボールクラブ

取組事項

●**研修を受講**した指導者による週1回程度の活動を計画的に実施

●**未就学児**も含めた野球フェスタを**町スポーツ協会協賛**で開催

●少年野球チーム×中学生クラブによる合同体験会
・地元高校球児・アマ選手・兼職教員が参加

●**スポーツ安全保険、団体賠償保険に加入**し、安全体制を確保

●**理学療法士**による専門指導（5回）を実施
(県スペシャルコーチ派遣)



野球フェスタちらし

取組の成果　地域全体で子どもを育てるスポーツ文化の再生

学校部活動中心では難しかった“地域×多世代×文化再生”を実現する新しいスポーツ環境としての“価値”

●**未就学児～中学生～高校生～大人までが関わる野球フェスタ開催**
・地域でスポーツが循環する仕組みが生まれつつある。

●**高校球児やアマチュア選手が指導に参加**し
・**“子どもが子どもを育てる”**野球の町諸富ならではのつながりが再構築。

●**理学療法士による安全指導が標準化**
・けが予防・健康づくりを重視する“地域スポーツの新しい価値観”が浸透し始めた。

今後の取組における課題

●野球以外も含めた**“総合型地域スポーツクラブ”**への移行準備。
・現在は軟式野球部の受け皿として機能しているが、将来的には複数競技を包含する総合型化を検討。

●**指導者層の確保・体系化**
・OB高校生・アマ選手・兼職教員が参加しているものの、安定的な指導者体制の構築が継続課題。

●**自走可能な財源確保**
・参加者の経済的負担を可能な限り軽減するための継続的な自主財源の獲得。

課題への対応方針

●野球以外の競技指導者も含めた「地域指導者バンク」の整備と役割分担の明確化。

●町内関係団体と協働し、“多世代参加型スポーツ環境”として総合型クラブへの移行準備を進める(長期ビジョン)。

●トレーナー派遣・安全管理・普及活動など、地域一体で支える運営モデルを構築。

●**チームブランディング**
・地域住民や子どもたちへの周知を進める。協賛企業から定期協賛金をいただき、助成金に頼らないチーム運営を確立していく。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　**オ：内容の充実**　**③株式会社佐賀バルーナーズ**

取組事項

●**元プロ選手（ユースアカデミーコーチ）**によるスポット指導
●**県SSP所属選手・県協会強化部長**のスポット指導
●**スポーツ練習アプリ（AIスマートコーチ）**導入
・トップ選手動画との比較分析
・自主練メニューの自動生成
・指導者不在時の学びの保障
●**プロチームアカデミーの運営ノウハウ**の活用
●**冬季の平日夕方**の地域クラブ活動（17:30～19:30）


スポーツ練習アプリの活用


SSP選手による練習会

取組の成果　**プロチーム×ICT×学校が連携する新しい活動モデル**

学校部活動中心では難しかった"プロ×ICT×自律学習"を実現する新たなスポーツ環境としての"価値"。

●**プロ・SSP選手・強化部との接点**
・将来のキャリア形成（プロ選手・トレーナー・指導者等）を考える契機に。

●**地域クラブが"未来の学びの場"に進化**（佐賀モデルの考え方に合致）
・学校部活動では限界のあった**専門性・教材・映像資源が活用可能**
・子どもが自分の動画を分析し、トレーニングメニューを選び、修正・再挑戦。

●**指導者登録・入会・謝金支払・保険**等の事務をプロチームアカデミーが一括管理（指導者の負担軽減）
●冬季の平日・日没後の**学校体育施設（体育館）の有効活用**

今後の取組における課題

●**学校現場の理解**
・地域クラブ移行への理解度に差があり、説明責任が特定の管理職・教員に偏る状況が発生。

●地域クラブ活動継続に係る**費用負担**の整理
・約4カ月、20回の活動で指導者謝金は166,400円となり、原則2名体制を毎回維持することは、人的・財政的に難しい面がある。
・AIｽﾏｰﾄｺｰﾁの活用について有用である一方で、学校のICT環境（体育館のネット接続）や指導者の動画アップロードの手間、使用料による受益者負担増が課題となる。

●**ICT活用に関する保護者・生徒のデジタル・デバイド**

課題への対応方針

●市教委・学校・保護者へ、費用構造・安全管理・指導の質向上など、地域クラブ化のメリットを整理して発信。

●ICT活用について、生徒の声だけなく、ICT環境や継続利用に伴うランニングコストが受益者負担となる点について、導入可否を検討する必要がある。

●他校のバスケ部との合同化・広域化により、「地域クラブとしてのまとまり」を強化する。

2.実証内容と成果①

スポーツ庁

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

●本市は、**「佐賀モデル」による学校部活動の適正化**を前提に、地域クラブ活動の実証を段階的に進めてきた。

●生徒主体の活動づくりという学校段階での改革を土台に、地域クラブ活動が持つ教育的価値の発展を目指して、本実証に取り組んだ。

●**地域展開会議**を通じて、学校関係者、地域団体、大学、プロスポーツチームなど多様な主体と方針を共有し、地域クラブの在り方に関する共通理解が進んだ。

●**3つの運営主体による実証**では、科学的指導、多世代交流、ICT活用など、学校部活動だけでは実現しにくい価値が確認できた。

●一方で、部活動と地域クラブ活動の併存期における誤解、制度整合性、指導者の確保、受益者負担への不安、事務手続きの煩雑さなど、移行を進めるうえでの具体的な課題も明らかになった。

●成果の評価

●地域展開の基盤形成

・地域展開会議の開催により、多様な立場からの意見を収集し、**地域クラブ認定要件の検討**が前進した。

●実証3クラブにおける新しい価値の創出

・大学連携による科学的指導、地域の多世代が参画する指導体制、プロチームとICTを融合した学習環境など、地域クラブならではの教育的効果が確認された。

・生徒主体の活動、けが予防、安全性向上など、令和6年度で課題となっていた「質の確保」に向けた改善も進んだ。

●運営実務の整理と標準化の進展

・指導者登録、兼職兼業、施設利用、備品借用、緊急対応マニュアル等、具体的な運営手続のﾌｫｰﾏｯﾄ共有が進んだ。

●今後に向けて

●新基本方針、認定要綱に基づく運用の確立

・令和7年度末に策定予定の新基本方針と認定要綱に沿って運用。

・併存期の誤解や制度上の不明確さを減らし、学校・保護者・地域で展開の見通しを共有。

●協働体制の強化と関係者理解の促進

・各ステークホルダーに共通の説明をできるよう、活動目的や募集方法等の広報・周知。

・現場教員や指導者層への周知を強化し、認識のばらつきや不安を軽減。

●実証成果の活用と段階的な拡大

・実証で得た運営ノウハウ（安全管理・事務・人材等）を標準化し、クラブ運営に活用。

・整備の進んだ地域・種目から段階的に認定を進め、持続可能な地域クラブを育成。

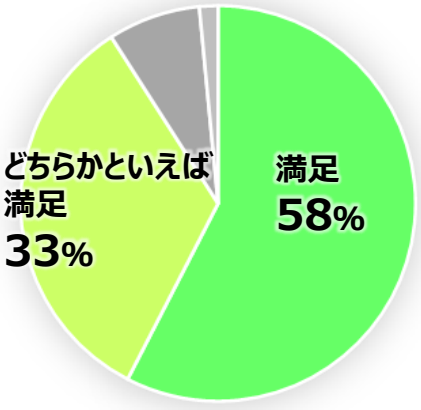
2.実証内容と成果②

スポーツ庁

アンケート結果・参加者/関係者の声

●アンケート結果（中学生n=66、保護者ｎ＝32、指導者ｎ＝10、教員ｎ＝６）

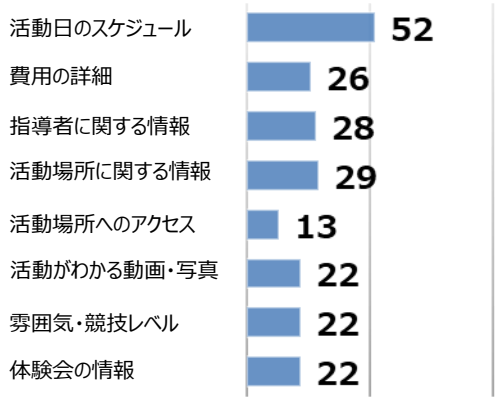
Q.地域クラブ活動に対する満足度は?【中学生】



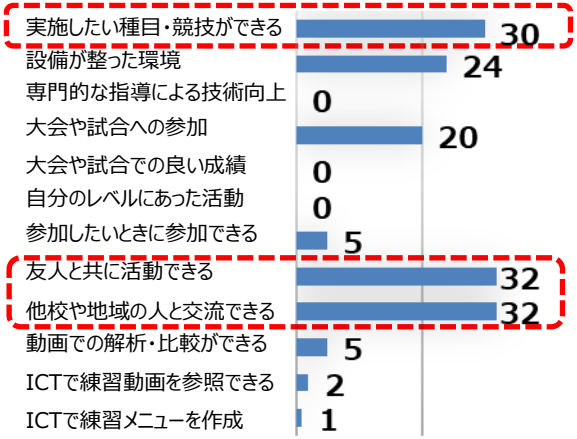
Q.現在の地域クラブを継続したいと思うか?【中学生】



Q.地域クラブ活動を選ぶ上で必要な情報は?【中学生】（複数回答）



Q.学校部活動とは別で地域クラブ活動に参加できてよかったことは?【中学生】（複数回答）



●参加者/関係者の声

参加者/中学生

・部活動が短い冬季に、平日1日でもまとまった時間を確保できるのはありがたい
・顧問の先生以外にも、いろんな人から指導をしてもらえて視野が広がった

参加者/保護者

・専門的な指導以外に体づくりや多様な練習メニュー等も教えてもらえてよかった
・ICTを使って保護者にも情報発信してもらえたので活動の様子がよくわかった

参加者/指導者・スタッフ

・地域クラブ活動に対する関係者の理解が進んだ
・謝金支払や財務関係の事務作業は、専属スタッフがいないと本業の片手間では難しい
・兼職教員がいることで学校との連絡がスムーズ

参加者/教員

・校内の部活動顧問が輪番制で休みやすくなった
・部活動顧問が従事できないときも、地域クラブとしての活動ができ、子どもたちにとってもプラスであった

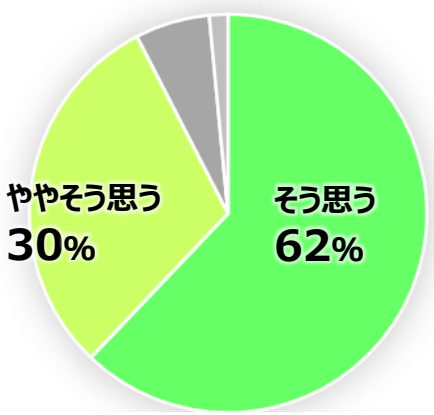
2.実証内容と成果③

スポーツ庁

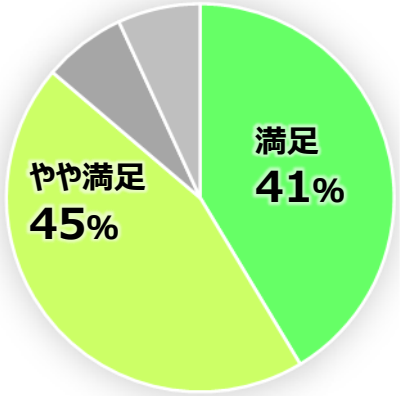
アンケート結果・参加者/関係者の声

●アンケート結果（中学生n=66、保護者ｎ＝32、指導者ｎ＝10、教員ｎ＝６）

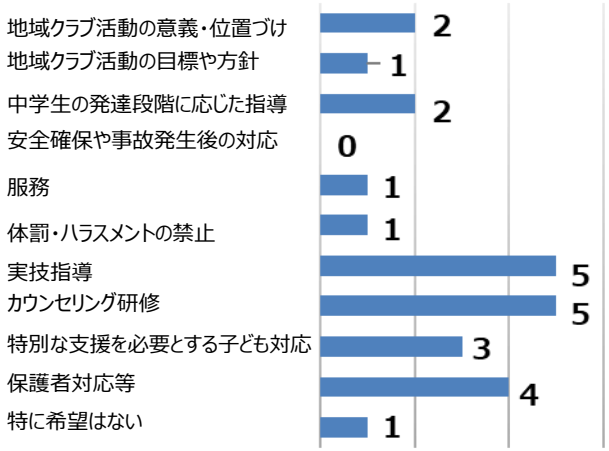
Q.現在の地域クラブを友人に勧たいと思うか?【中学生】



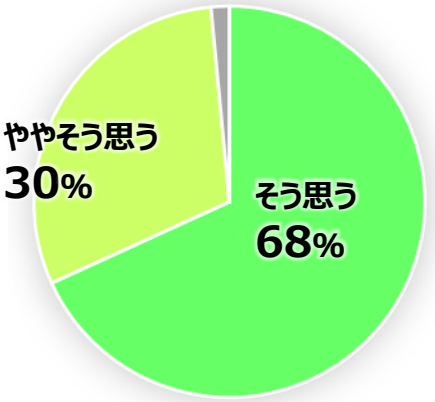
Q.地域クラブ活動に対する満足度は?【保護者】



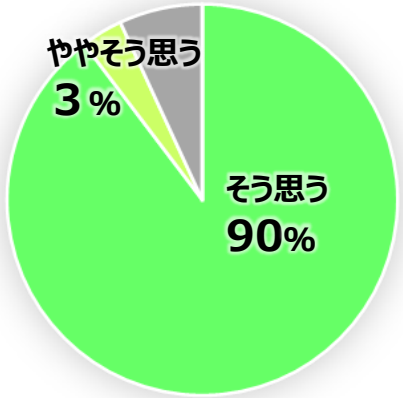
Q.今後受講したい研修は?【指導者】（複数回答）



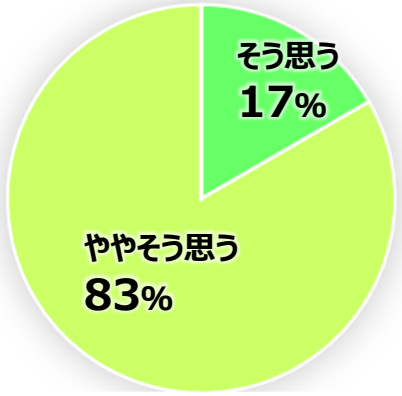
Q. 中学卒業後もスポーツを継続したいと思うか?【中学生】



Q.現在の地域クラブに継続参加させたいか?【保護者】



Q.今後も地域クラブ活動での指導に携わりたいか?【兼職教員】



2.実証内容と成果④

スポーツ庁

参考資料



【地域クラブ主催の栄養学講座（クラブ員･保護者･指導者対象）】



【地域クラブ主催の野球フェスタ（町内未就学児～中学生対象）】



スポーツ練習アプリを活用し、トッププレーヤーのお手本動画と比較】



【プロバスケットチームユースコーチ（元プロ選手）による指導】

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域クラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

令和4年
協議会設置、検討開始

令和5年
・実態把握
・実証実験実施
・地域展開会議設置

地域展開の方向性決定
①学校部活動の適正化
②地域型クラブの設立支援
③民間クラブへの参加円滑化

令和6年
地域クラブ活動の開始（実証事業含む）

令和7年～
実証事業対象クラブへの説明（生徒、保護者・関係者）
学校現場との調整

地域クラブ活動実証の拡充

ステークホルダー
市教委、学校、市長部局、中体連

経過
「部活動在り方検討委員会（～令和3年）」から「休日部活動の地域移行に関する検討委員会」と呼称を変え、年3回開催。

実施内容
・令和8年度までの見通し（令和5年度の実証事業参加について）
・教職員等アンケート ・拠点校方式、ブロック方式の検討

ステークホルダー
市教委、市長部局、会議委員（学校・PTA・スポーツ協会・スポーツ少年団・民間クラブ・吹奏楽連盟）※R7より音楽協会

経過
地域展開会議の意見や中学生アンケートの結果をもとに今後の地域展開の3つの方向性を決定→市HP、新聞等を通して周知・広報

実施内容
・学校、関係団体、実証事業対象部活動へのヒアリング、説明
・教職員アンケート、中学生アンケート
・市直営による実証事業の実施

実施にあたって生じた課題（令和7年度）
○学校部活動と地域クラブ活動の違い、地域クラブと民間クラブの違い、受益者負担について、保護者・関係者の理解に時間を要する。
○単一部活がそのまま移行する形ではなく、合同部活や拠点校部活のプロセスを経て、新規クラブ設立になる場合、保護者会組織や部費の引継等、事務手続きの煩雑さが以降の足かせとなる。
○中体連大会では、地域クラブが市予選から参加することができない（地域クラブのみで予選会をし、県中体連に1チームのみ出場枠あり）。そのため、クラブ設立検討団体の足かせとなる。

今後の展開
○現在の部活動の適正化を図り、健全で持続可能な形にしていきながら、地域も参画しやすい環境づくりを推進していく。
○全校区での地域クラブの早期立ち上げは難しく、広範な種目を網羅的に実施することは難しい。そのため地域クラブへの認定は、準備が進んだ地域・種目が先行する“まだら型”になることを想定。
○実証事業の成果をロールモデルとして広報していく。

3.今後の方向性

スポーツ庁

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
国の方針	改革推進期間	改革実行期間					
		前期			後期		

佐賀市の方針

学校 部活動

佐賀モデル（学校部活動適正化モデル）の展開

- **新基本方針** 運用開始
- 国ガイドラインに準じ、段階的に勤務時間内に

学校 部活動

- 原則、勤務時間内の活動
- 改革の進捗、指導要領の改訂内容をもとに検討

地域 地域クラブ 一部

段階的に認定→**認定地域クラブ**の拡充

- **認定制度** 運用開始
- **新基本方針** 運用開始
- 認定地域クラブ活動への支援

地域 認定地域クラブ

地域 民間クラブ スクール

認定地域クラブへの登録検討

- **認定制度** 周知
- **新基本方針** 共有

地域 民間クラブ スクール

自ら選ぶ
- 増えた選択肢から、自分にあった活動の場を選ぶ
- 消去法ではなく、主体的に選ぶ
- 選択に納得感と責任を感じる

自ら学ぶ
- 自分に合ったレベルや形態で活動できる
- 活動の目標を自ら考え、対話し、主体的に取組む
- 多様な文化やスポーツ、大人と出会い、協働する